

四 半 期 報 告 書

(第64期第1 四半期)

豊 商 事 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成 政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)

豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町223番地1)

豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)

豊商事株式会社 大阪支店
(大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号)

豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,591,334 (1,476,560)	1,608,243 (1,347,921)	5,911,486 (5,733,298)
経常利益 (千円)	228,605	273,504	766,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	160,292	141,209	578,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,814	121,741	560,301
純資産額 (千円)	9,321,792	9,624,054	9,668,702
総資産額 (千円)	55,795,396	52,527,266	51,124,334
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.00	17.62	72.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	18.3	18.9

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心にアジア向けの輸出が減少し生産活動の停滞が懸念される中で、日本銀行による金融緩和政策の継続を背景に国内需要において設備投資の増加傾向が続いているほか、個人消費も所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど底堅さを見せております。先行きの経済は、外需に不透明感が残るものの内需の拡大に支えられ緩やかな回復軌道に復帰する見通しであります。

また、世界経済は、米国では良好な所得環境を背景に個人消費が堅調に推移する一方で通商政策の不透明感により輸出の伸びは緩やかになっております。中国では米国による制裁関税引き上げによる外需の低迷が続いているほか、内需の回復にも遅れがみられ失速しつつあります。米国においては個人消費を中心に引き続き堅調に推移することが予想され、中国においては政府の内需刺激策により緩やかに回復軌道に復帰し、全体として緩やかに持ち直す見込みであります。米国による中国への制裁関税の拡大や自動車への追加関税の賦課に踏み切った場合、大きく下振れするリスクも含んでおります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、米国の良好な経済指標を背景としてNYダウが上昇したことが支援要因となり、年初来高値を更新して始まりました。5月に入ると円高・ドル安が圧迫要因となり下落し、同月末には米国がメキシコに対し追加関税の措置を発表したことからリスク回避の動きが強まり下げ幅を拡大しましたが、後に追加関税延期を表明したことによりNYダウが急伸し、国内市場も追随する動きとなりました。

商品市場においては、原油は米国による経済制裁でイラン産とベネズエラ産の原油供給が一段と減少するとの見通しや、リビアの情勢不安などを背景とした供給懸念から堅調なスタートとなりました。しかし、5月に入ると欧米経済指標の鈍化を受けて世界的な景気後退懸念が強まり、エネルギー需要の先行きに悪影響をもたらすとの思惑から急落、各国の株式市場が下落したことも圧迫要因となりました。その後はホルムズ海峡近くのオマーン湾で日本の船舶を含む2隻の石油タンカーが攻撃を受けたことや、米国の無人偵察機が撃墜されるなど、地政学的リスクの高まりから反発場面となりました。

金は米国や中国の良好な経済指標を背景に、世界経済の先行き見通しに対して悲観的な見方が後退したことや、5月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で金利の据置きが決定し、利下げ観測が後退したことから軟調な推移となりました。しかし、6月に入ると米中貿易摩擦長期化懸念や米国の雇用統計が市場予想の下限を下回るなど、鈍化傾向を見せたことから急伸場面となりました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内の利下げを視野に入れる方針を示唆したことから続伸場面となり、4,900円台を現示しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が、事前予想を大幅に上回る内容であったことから急落して始まりました。その後24,000円を中心としたもみ合いの後、作付けの進展を背景にシカゴ市場が下落、国内市場も追随し急落場面となりました。しかし、5月に入ると米国産地において長雨による洪水の影響により作付けが大幅に遅れたことから急反発場面になるなど天候相場特有の動きとなり、6月半ばには26,500円の年初来高値を更新しました。

為替市場においては、110円から112円のレンジで推移していましたが、5月に入ると米国が中国に対して制裁関税を引き上げることを表明したことから、リスク回避の動きが強まり、ドル円相場は急落場面となりました。その後メキシコに対しても追加関税を賦課することを発表して下落に拍車をかけました。108円台の保ち合いの後、FRBが年内の利下げを視野に入れる方針を示唆したことから再度急落し、6月後半には106.75円まで円安・ドル高が進行しました。

当第1四半期連結会計期間の資産総額は52,527百万円、負債総額は42,903百万円、純資産は9,624百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額52,527百万円は、前連結会計年度末51,124百万円に比べて1,402百万円増加しております。この内訳は、固定資産が33百万円減少したものの、流動資産が1,436百万円増加したものであり、主に「現金及び預金」が116百万円、「委託者未収金」が111百万円及び「保管有価証券」が616百万円それぞれ減少した一方、「差入保証金」が876百万円、「委託者先物取引差金」が1,344百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債総額42,903百万円は、前連結会計年度末41,455百万円に比べて1,447百万円増加しております。この内訳は、固定負債が3百万円減少したものの、流動負債が1,450百万円増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が616百万円、「金融商品取引保証金」が263百万円、及び流動負債の「その他」が147百万円それぞれ減少した一方、「預り証拠金」が2,547百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の「その他」の減少の主な内訳は「未払消費税等」が117百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の純資産9,624百万円は、前連結会計年度末9,668百万円に比べて44百万円減少しております。この内訳は、主に株主資本が25百万円、その他の包括利益累計額が19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は18.3%（前連結会計年度末は18.9%）となっております。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高453千枚（前年同期比16.0%減）及び金融商品取引の総売買高262千枚（前年同期比27.3%減）となり、受取手数料1,347百万円（前年同期比8.7%減）、売買損益259百万円の利益（前年同期比127.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益1,608百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益273百万円（前年同期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等）」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 商品先物取引業等

① 当第1四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

(受取手数料)

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	8,283	△31.1
	貴金属市場	908,015	29.4
	ゴム市場	15,553	△32.6
	石油市場	2,698	△70.7
	中京石油市場	140	△48.8
	小計	934,692	25.2
	現金決済取引		
	貴金属市場	137,061	△48.1
	石油市場	15,660	△86.3
	小計	152,722	△59.6
	国内市場計	1,087,414	△3.3
	海外市場計	44	—
	商品先物取引計	1,087,458	△3.3
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	224,777	△17.8
	取引所為替証拠金取引	35,095	△55.0
	証券取引	577	81.0
	国内市場計	260,449	△25.9
	海外市場計	13	—
	金融商品取引等計	260,462	△25.9
	合計	1,347,921	△8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(売買損益)

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	△962	—
	貴金属市場	207,165	1,072.3
	ゴム市場	△781	—
	小計	205,422	1,617.8
	現金決済取引		
	貴金属市場	33,834	△61.9
	石油市場	7,967	△52.8
	小計	41,801	△60.5
	国内市場計	247,224	110.0
	海外市場計	△5	—
	商品先物取引計	247,218	110.0
金融商品取引			
	C F D取引		
	取引所株価指数証拠金取引	△5,520	—
	小計	△5,520	—
	F X取引		
	取引所為替証拠金取引	15,624	—
	小計	15,624	—
	国内市場計	10,103	—
	海外市場計	563	—
	金融商品取引計	10,666	—
商品売買損益			
	現物売買取引	1,986	13.1
	商品売買損益計	1,986	13.1
合計		259,871	127.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

(売買高の状況)

(単位：枚)

区分	委託		自己		合計	
	取引名及び市場名	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	43,770	144.0	165	△64.6	43,935	138.7
貴金属市場	148,811	35.4	25,320	73.7	174,131	39.9
ゴム市場	10,581	△38.6	2,033	250.5	12,614	△29.1
石油市場	7,506	△10.3	—	△100.0	7,506	△11.0
中京石油市場	414	△50.8	—	—	414	△50.8
小計	211,082	36.8	27,518	75.4	238,600	40.4
現金決済先物取引						
貴金属市場	154,695	△43.1	6,193	△79.3	160,888	△46.7
石油市場	48,296	△19.8	5,417	△31.0	53,713	△21.1
小計	202,991	△38.9	11,610	△69.3	214,601	△42.0
国内市場計	414,073	△14.9	39,128	△26.8	453,201	△16.0
海外市場計	286	—	8	—	294	—
商品先物取引計	414,359	△14.8	39,136	△26.8	453,495	△16.0
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	220,074	△17.3	1,126	△57.2	221,200	△17.7
取引所為替証拠金取引等	38,015	△59.1	3,630	2,212.1	41,645	△55.3
国内市場計	258,089	△28.1	4,756	70.6	262,845	△27.4
海外市場計	86	—	50	△67.7	136	△12.3
金融商品取引計	258,175	△28.1	4,806	63.4	262,981	△27.3
合計	672,534	△20.4	43,942	△22.1	716,476	△20.6

③ 当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

(未決済建玉の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	2,459	△55.5	43	△25.9	2,502	△55.2
貴金属市場	27,529	0.6	1,901	107.1	29,430	4.1
ゴム市場	1,805	△45.6	40	△73.3	1,845	△46.8
石油市場	626	△53.2	—	—	626	△53.2
中京石油市場	—	△100.0	—	—	—	△100.0
小計	32,419	△13.8	1,984	76.2	34,403	△11.2
現金決済先物取引						
貴金属市場	57,674	△51.2	1,565	△81.9	59,239	△53.3
石油市場	8,290	△5.6	110	175.0	8,400	△4.8
小計	65,964	△48.0	1,675	△80.7	67,639	△50.1
国内市場計	98,383	△40.2	3,659	△62.7	102,042	△41.5
海外市場計	7	—	—	—	7	—
商品先物取引計	98,390	△40.2	3,659	△62.7	102,049	△41.5
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	211,851	△10.6	1,050	43.8	212,901	△10.4
取引所為替証拠金取引等	32,302	△26.4	700	1,900.0	33,002	△24.8
国内市場計	244,153	△13.0	1,750	128.8	245,903	△12.7
海外市場計	1	—	30	△64.7	31	△63.5
金融商品取引計	244,154	△13.0	1,780	109.4	245,934	△12.7
合計	342,544	△23.1	5,439	△49.0	347,983	△23.7

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	8,897,472	—	1,722,000	—	1,104,480

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 578,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,317,700	83,177	—
単元未満株式	普通株式 1,772	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472	—	—
総株主の議決権	—	83,177	—

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式303,700株(議決権3,037個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	578,000	—	578,000	6.49
計	—	578,000	—	578,000	6.49

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 令和元年5月30日改正)に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,740	5,488,765
売掛金	1,009	14,719
委託者未収金	144,453	33,129
トレーディング商品	439,144	447,931
商品	57,255	92,021
保管有価証券	10,369,629	9,752,792
差入保証金	24,589,486	25,466,174
委託者先物取引差金	2,647,385	3,992,159
その他	446,058	453,076
貸倒引当金	△18,595	△22,704
流動資産合計	44,281,566	45,718,065
固定資産		
有形固定資産	3,197,868	3,176,363
無形固定資産		
のれん	827,033	769,333
その他	87,238	90,670
無形固定資産合計	914,271	860,004
投資その他の資産		
その他	3,143,569	3,176,741
貸倒引当金	△412,942	△403,909
投資その他の資産合計	2,730,627	2,772,832
固定資産合計	6,842,767	6,809,200
資産合計	51,124,334	52,527,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,529	74,992
委託者未払金	908,927	1,043,914
短期借入金	1,080,004	980,004
未払法人税等	138,900	78,485
賞与引当金	98,945	35,918
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	11,357,874	13,905,236
預り証拠金代用有価証券	10,369,629	9,752,792
金融商品取引保証金	14,755,425	14,492,060
その他	630,666	483,158
流動負債合計	39,395,901	40,846,562
固定負債		
長期借入金	715,326	645,325
株式給付引当金	31,864	31,864
役員株式給付引当金	28,525	28,525
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	83,696	113,101
退職給付に係る負債	765,266	796,681
その他	94,009	100,110
固定負債合計	1,903,357	1,900,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	14,588	14,588
特別法上の準備金合計	156,371	156,371
負債合計	41,455,631	42,903,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,191,531	7,166,351
自己株式	△397,771	△397,771
株主資本合計	9,620,239	9,595,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,288	47,337
為替換算調整勘定	852	△26,772
退職給付に係る調整累計額	9,321	8,429
その他の包括利益累計額合計	48,462	28,994
純資産合計	9,668,702	9,624,054
負債純資産合計	51,124,334	52,527,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,476,560	1,347,921
売買損益	114,284	259,871
その他	489	450
営業収益合計	1,591,334	1,608,243
販売費及び一般管理費	1,364,793	1,348,491
営業利益	226,541	259,751
営業外収益		
受取利息	73	2,987
受取配当金	13,073	13,070
受取奨励金	876	278
貸倒引当金戻入額	1,283	—
その他	5,388	5,233
営業外収益合計	20,695	21,570
営業外費用		
支払利息	8,267	7,364
為替差損	10,283	312
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	80	119
営業外費用合計	18,631	7,817
経常利益	228,605	273,504
特別損失		
固定資産除売却損	334	—
投資有価証券評価損	—	30,321
会員権評価損	2,209	—
訴訟損失引当金繰入額	11,375	31,405
特別損失合計	13,918	61,726
税金等調整前四半期純利益	214,687	211,778
法人税等	54,395	70,568
四半期純利益	160,292	141,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,292	141,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	160,292	141,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,474	9,049
為替換算調整勘定	30,423	△27,625
退職給付に係る調整額	1,574	△892
その他の包括利益合計	25,522	△19,468
四半期包括利益	185,814	121,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,814	121,741

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	36,612千円	29,767千円
のれんの償却額	57,699千円	57,699千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,194千円	10.00円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,046千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	166,389千円	20.00円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,074千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	783,497	—	779,599	3,898
	買建	1,611,193	—	1,597,470	△13,723
	差引計	—	—	—	△9,824
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	1,002,405	—	1,148,657	△146,252
	買建	583,630	—	1,168,136	584,506
	差引計	—	—	—	438,253
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引 (注)3				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,533	—	4,423	890
	差引計	—	—	—	890

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	1,610,951	—	1,592,996	17,955
	買建	4,775,753	—	4,860,807	85,054
	差引計	—	—	—	103,009
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	1,026,856	—	1,173,860	△147,003
	買建	636,753	—	1,222,300	585,547
	差引計	—	—	—	438,543
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引 (注)3				
	売建	438,755	—	432,377	6,377
	買建	321,600	—	323,696	2,096
	差引計	—	—	—	8,473
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)4				
	売建	33,300	—	32,385	914
	買建	—	—	—	—
	差引計	—	—	—	914

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

3. 時価の算定方法 ㈱東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

4. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20.00円	17.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	160,292	141,209
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	160,292	141,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,014	8,015

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間における株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は304,600株であります。また、当第1四半期連結累計期間における株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は303,700株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2019年7月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるYUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を解散し清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当該連結子会社は、シンガポールにて商品先物取引業等を行ってまいりましたが、2019年2月にマレーシアにおいて開業いたしましたYUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. を将来の海外部門の収益の柱とし、東南アジア地域における商品先物取引業等の海外事業の集約化と効率化をはかる必要があると判断し、当該子会社を解散及び清算することを決議いたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- (1) 名称 YUTAKA SHOJO SINGAPORE PTE. LTD.
- (2) 所在地 シンガポール インターナショナルプラザ
- (3) 事業内容 商品先物取引業等
- (4) 資本金 3,016千USドル
- (5) 出資者 当社 (100.00%)

3. 解散及び清算の時期

2019年7月16日 当社取締役会にて決議

※シンガポール諸法制に従い必要な手続きが完了し次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況

資産総額 1,989,265千円

負債総額 1,656,631千円

5. 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う、連結業績への影響につきましては、現在精査中であります。

6. 解散及び清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う、当社グループの営業活動等に及ぼす影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	戸	信	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋		睦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成 政文

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町223番地1)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 安成 政文は、当社の第64期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

